

景況感は「後退懸念」から「足踏み状態」へ

景気の現況は、「緩やかに回復している」が 30.8%と前期比 2.2 ポイント増加、最も多い「足踏み状態」は 61.6%と前期比 8.0 ポイント増加、「緩やかに後退している」は 3.9%と前期比△10.4 ポイント減少した。第 2 四半期に見られた「緩やかな後退」の懸念が大幅に縮小した一方で、「足踏み状態」の割合が 6 割を超え、現状維持の様相が強まる結果となった。

今期の業況判断 DI は、14.8 ポイント増加の 7.7（前期△7.1）、来期の見通し DI は 0.5 ポイント微増の 7.6（前期 7.1）となった。景況感は好転へと転換したものの先行きの見通しは現状維持の傾向を示した。

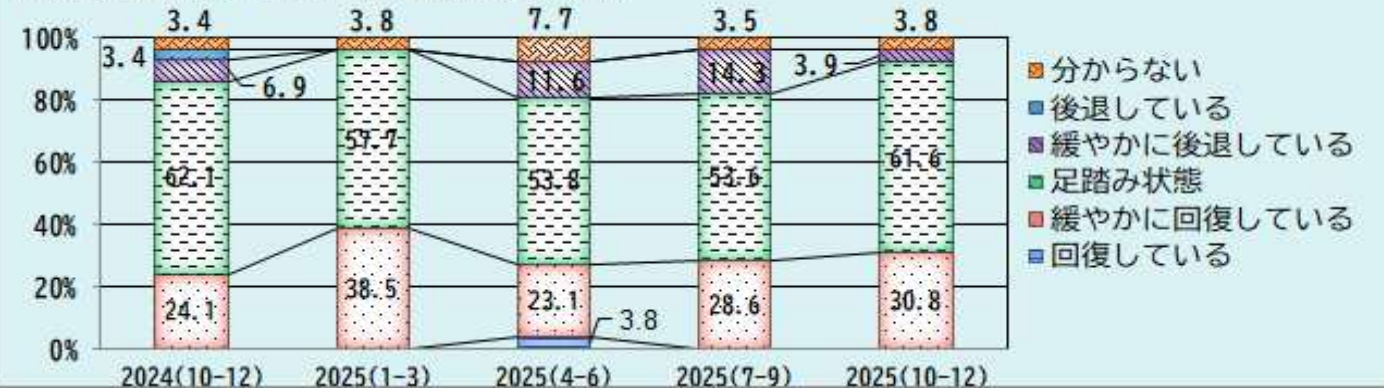
製造業は、一般機械で自動車向けの設備投資の延期によりロボットが不調となったが、中国向け等の回復で油圧機器は好調。電気機械は中国経済低迷で家電機器等が弱含みだが、AI 普及に伴う通信機器や衛星関連の電子部品は伸長した。紙加工等は住宅着工件数の減少や海外向けの受注減少が響く一方、取引先のニーズによる包装システムや医薬品向け段ボールが回復した。プラスチックは新製品遅れの影響があった反面、量販店との協業でハウス用品が伸びるなど、分野や用途により明暗が分かれる結果となった。

非製造業では、大型店で節約志向により衣料品等が不調となったが、富裕層による高額品の消費や、観光客の増加による土産・飲食は好調。宿泊・飲食業も観光客や宴会需要の増加で回復基調にある。運輸は海運荷役で全体取扱量が減少したが、人手不足によりトラック輸送からコンテナ輸送への切り替えが見られた。リースは PC や復興需要の反動による減少がある一方、物流需要でトラック等のリースは増加。情報通信は公共・行政関連で納期の延伸による不調に対し、医療関連がシステム更改により好調。

今回調査では、経営環境の変化（物価高騰、人手不足と DX）について伺った。原材料・エネルギー価格等の高騰に対する対応について、製造業は、販売価格への転嫁や交渉に加え、歩留まり改善や省エネ設備の導入といった合理化でコスト吸収を図る動きが見られた。一方、非製造業は、節電や営業時間の短縮などエネルギーコスト削減への注力が目立ち、飲食や情報通信などでは価格転嫁や仕入先の見直しも行うとの声が聞かれた。

人手不足の状況と解消に向けた DX 等の取り組みについては、製造業では、技術系人材等の不足に対し、ロボットや AI 検査機による省人化、人員スキルのデータ化による配置の最適化が進められている。非製造業では、事務量の増大を受け、RPA や AI 活用、基幹システムの更新を通じて、管理・営業部門の業務効率化や事務作業の軽減が図られていた。

1. 景気の現状について（四半期ごとの推移）



2. 前期との比較と来期の見通し

		2024 年 10-12 月期	2025 年 1-3 月期	2025 年 4-6 月期	2025 年 7-9 月期	2025 年 10-12 月期	2026 年 1-3 月期
前期比	好転	20.7	30.8	15.4	14.3	19.2	—
	不変	55.2	46.1	69.2	64.3	69.2	—
	悪化	24.1	23.1	15.4	21.4	11.5	—
	DI	△3.4	7.7	0.0	△7.1	7.7	—
来期の見通し	好転	20.7	20.7	30.8	23.1	21.4	11.5
	不変	72.4	62.1	57.7	69.2	64.3	84.6
	悪化	6.9	17.2	11.5	7.7	14.3	3.8
	DI	13.8	3.5	19.3	15.4	7.1	7.6

<実施要領>

- | | | | |
|---------|-----------------------------------|----------|-----------------|
| 1. 調査期間 | 2025 年 12 月 15 日～2025 年 12 月 26 日 | 2. 調査対象 | 当所景気モニター企業 29 社 |
| 3. 調査方法 | 調査票を郵送し FAX 又は Google Form で回収 | 4. 有効回答数 | 26 社（回収率 89.6%） |